

2023年度  
八戸学院大学  
地域経営学部 地域経営学科  
学校推薦型選抜

小論文

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開かない。
- 2 筆記用具は黒色の鉛筆またはシャープペンシルを使用する。
- 3 問題冊子に印刷不鮮明、ページの落丁などがあるときは、手を挙げて監督者に伝える。
- 4 問題冊子の余白等は適宜利用してよい。
- 5 問題冊子は持ち帰ってよい。

問 課題文を読み、以下の(1)、(2)に答えなさい。

- (1) 筆者は、少子化が進行する原因についてどのように考えているか、200字以内で述べなさい。
- (2) 少子化を食い止めるため、具体的に誰がどうすれば良いか、課題文の内容を踏まえ、あなた自身の考えを400字以内で述べなさい。

「子どもがのびのび育つ国になれるのか」

子どもの数がまた減った。総務省の推計では、15歳未満の子どもの数(4月1日現在)は前年より25万人少ない1465万人だった。減少は41年連続で、ピーク時の1954年から半減した。

虐待や貧困、いじめなど、子どもをめぐる状況も厳しい。子どもがのびのびと成長できる環境を整え、少子化を食い止めることは、国家の最優先の課題だ。

政府は子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」を2023年4月に設置する方針だ。厚生労働省や内閣府などに分かれていた関連の部署を統合し、少子化対策も担う。与党もこども基本法案を提出し、国会審議が進んでいる。

子どもは未来の担い手であり、日本が安定して成長していく基盤となる。子どもの権利を守り、政策を充実する必要性は高い。

ただ新しい役所でなにが変わるのか、まだ見通せない。「縦割り解消」をうたいながら、幼稚園の所管を文部科学省に残すことには疑問がある。子どもの権利が守られているかなどを調査・勧告する第三者機関が必要との声も与党内にあったが、見送られた。

大事なのは、どのような体制で個々の施策の中身を充実させられるかだ。国会審議では野党からの対案も出ている。十分に議論してほしい。

施策の実効性を高めるうえで、予算の確保も欠かせない。岸田文雄首相は国会で「将来的に倍増を目指したい」と述べたが、具体的な中身は示していない。日本の国内総生産に占める家族関係の社会支出は1%台で、3%超の英国やスウェーデンより低い。高齢者向けの社会保障を効率化しながら、いかに子どもに財源を振り向けられるかが重要になる。

少子化対策では、労働政策を担う厚労省との連携がカギを握る。少子化の最大の要因は未婚化・晩婚化だ。結婚したい、子どもを持ちたいと思っても、経済基盤が安定しないとハードルは高くなる。若い世代への就労支援は少子化対策であるとともに、子どもの貧困防止の対策としても有効だ。

日本は先進国のなかで、育児・家事の負担が女性に著しく偏っている。これも少子化や育児不安の大きな要因だ。長時間労働を是正し、働く場所や時間を柔軟にする。男性の育児を後押しする。男女がともに働きながら子育てできるように、企業が果たせる役割は大きいはずだ。

(出典)「子どもがのびのび育つ国になれるのか」『日本経済新聞』2022年5月4日付社説。  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK012O20R00C22A5000000/>  
(2022年8月26日アクセス)。